

社会福祉法人凌雲福社会 計算書類に対する注記（法人全体）

1. 継続事業の前提に関する注記

・特になし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産及び無形固定資産－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－退職手当金支給規程の基準により計算した額を計上している。
 - ・賞与引当金－夏季賞与に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

・特になし

4. 法人で採用する退職給付制度

・退職手当金支給規程に定める給付制度に準じた方法を採用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
当法人では、社会福祉事業のみのため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ・別紙参照

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	537,314,856	1,694,910	1,694,910	537,314,856
建物	1,108,340,287	58,068,098	129,204,175	1,037,204,210
定期預金	1,000,000			1,000,000
基本財産特定預金				
投資有価証券				
合計	1,646,655,143	59,763,008	130,899,085	1,575,519,066

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

・特になし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	259,834,776 円
建物（基本財産）	815,460,213 円
計	1,075,294,989 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	717,000,000 円
計	717,000,000 円

社会福祉法人凌雲福祉会 計算書類に対する注記（法人全体）

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	537,314,856		537,314,856
建物	2,494,727,353	1,457,523,143	1,037,204,210
土地	112,904,958		112,904,958
建物	161,624,266	67,765,840	93,858,426
構築物	159,087,071	100,982,551	58,104,520
機械及び装置			
車両運搬具	70,710,690	59,051,301	11,659,389
器具及び備品	177,168,964	160,279,810	16,889,154
建設仮勘定			
有形リース資産	4,312,800	2,040,672	2,272,128
合計	3,717,850,958	1,847,643,317	1,870,207,641

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	165,651,987		165,651,987
未収補助金	12,185,169		12,185,169
短期貸付金	334,880		334,880
外部売掛	7,879,576		7,879,576
合計	186,051,612		186,051,612

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
・所有していない			
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

・特になし

13. 重要な偶発債務

・特になし

14. 重要な後発事象

・特になし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

・該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・特になし

R6年度 会計区分

法人区分(1)	事業区分(1)	拠点区分(7)	サービス区分(20)
社会福祉法人凌雲福祉会	社会福祉事業	法人本部	法人本部 1
		ケアハウスサンガーデン凌雲	ケアハウスサンガーデン凌雲 2
			凌雲ヘルパーステーション 3
			障がい者デイセンター凌雲 4
			こどもリハスタジオメロディー 5
			凌雲訪問看護ステーション 6
			凌雲訪問入浴事業所 7
		生活支援ハウス藍	生活支援ハウス藍 8
			デイサービスセンター藍 9
		就労支援センターハーモニー	就労支援センターハーモニー 10
			障がい者生活支援センター凌雲 11
			障がい者虐待防止センター 12
			福祉ホームリズム 13
		在宅ケア支援センター津田	凌雲津田ヘルパーステーション 14
		特別養護老人ホーム藍寿苑 (ユニット)	介護老人福祉施設(ユニット) 15
			短期入所生活介護(ユニット) 16
			藍寿苑デイサービスセンター 17
			藍寿苑指定居宅介護支援事業所 18
		特別養護老人ホーム藍寿苑 (従来)	介護老人福祉施設(従来) 19
			短期入所生活介護(従来) 20

法人本部 計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産及び無形固定資産一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－退職手当金支給規程の基準により計算した額を計上している。
 - ・賞与引当金－夏季賞与に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

- ・特になし

3. 採用する退職給付制度

- ・退職手当金支給規程に定める給付制度に準じた方法を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 法人本部拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
 - (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（Ⅲ））は省略している。
 - (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（Ⅳ））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地				
建物				
定期預金	1,000,000			1,000,000
基本財産特定預金				
投資有価証券				
合計	1,000,000			1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・特になし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	円
建物（基本財産）	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	円
計	円

法人本部 計算書類に対する注記

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地			
建物			
土地	63,103,700		63,103,700
建物	64,960,737	48,097,417	16,863,320
構築物	12,954,800	4,844,003	8,110,797
機械及び装置			
車両運搬具	1,443,180	1,036,001	407,179
器具及び備品	2,970,393	2,707,616	262,777
建設仮勘定			
有形リース資産			
合 計	145,432,810	56,685,037	88,747,773

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金（拠点区分間）	68,000,000		68,000,000
未収補助金			
合 計	68,000,000		68,000,000

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
・所有していない			
合 計			

11. 重要な後発事象

・特になし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・特になし

ケアハウスサンガーデン凌雲 計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産及び無形固定資産－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－退職手当金支給規程の基準により計算した額を計上している。
 - ・賞与引当金－夏季賞与に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

- ・特になし

3. 採用する退職給付制度

- ・退職手当金支給規程に定める給付制度に準じた方法を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) ケアハウスサンガーデン凌雲拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））
 - ア ケアハウスサンガーデン凌雲
 - イ 凌雲ヘルパーステーション
 - ウ 障がい者デイセンター凌雲
 - エ こどもリハスタジオメロディー
 - オ 凌雲訪問看護ステーション
 - カ 凌雲訪問入浴事業所

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	117,514,080	1,694,910	1,694,910	117,514,080
建物	99,317,074	14,405,698	28,801,605	84,921,167
定期預金				
基本財産特定預金				
投資有価証券				
合計	216,831,154	16,100,608	30,496,515	202,435,247

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・特になし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	円
建物（基本財産）	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	円
計	円

ケアハウスサンガーデン凌雲 計算書類に対する注記

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	117,514,080		117,514,080
建物	704,000,765	619,079,598	84,921,167
土地			
建物	5,202,280	3,132,938	2,069,342
構築物	21,603,535	18,448,725	3,154,810
機械及び装置			
車輛運搬具	38,509,666	30,788,496	7,721,170
器具及び備品	66,204,666	60,412,723	5,791,943
建設仮勘定			
有形リース資産			
合計	953,034,992	731,862,480	221,172,512

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	44,883,025		44,883,025
事業未収金(拠点区分間)	5,000,000		5,000,000
未収補助金	72,000		72,000
合計	49,955,025		49,955,025

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
・所有していない			
合計			

11. 重要な後発事象

・特になし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・特になし

生活支援ハウス藍 計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産及び無形固定資産－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－退職手当金支給規程の基準により計算した額を計上している。
 - ・賞与引当金－夏季賞与に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

- ・特になし

3. 採用する退職給付制度

- ・退職手当金支給規程に定める給付制度に準じた方法を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 生活支援ハウス藍拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））は省略している。
 - (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））
 - ア 生活支援ハウス藍
 - イ デイサービスセンター藍

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	61,928,000			61,928,000
建物	34,841,577	3,052,500	6,382,839	31,511,238
定期預金				
基本財産特定預金				
投資有価証券				
合計	96,769,577	3,052,500	6,382,839	93,439,238

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・特になし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	円
建物（基本財産）	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	円
計	円

生活支援ハウス藍 計算書類に対する注記

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	61,928,000		61,928,000
建物	149,057,515	117,546,277	31,511,238
土地			
建物			
構築物	7,865,348	7,865,346	2
機械及び装置			
車輛運搬具	220,000	9,166	210,834
器具及び備品	7,173,315	6,187,568	985,747
建設仮勘定			
有形リース資産			
合 計	226,244,178	131,608,357	94,635,821

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,349,898		6,349,898
事業未収金（拠点区分間）			
未収補助金	4,172,000		4,172,000
合 計	10,521,898		10,521,898

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
・所有していない			
合 計			

11. 重要な後発事象

・特になし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・特になし

就労支援センターハーモニー 計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産及び無形固定資産－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－退職手当金支給規程の基準により計算した額を計上している。
 - ・賞与引当金－夏季賞与に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

- ・特になし

3. 採用する退職給付制度

- ・退職手当金支給規程に定める給付制度に準じた方法を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 就労支援センターハーモニー拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））
 - ア 就労支援センターハーモニー
 - イ 障がい者生活支援センター凌雲
 - ウ 障がい者虐待防止センター凌雲
 - エ 福祉ホームリズム

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	98,038,000			98,038,000
建物	90,245,743		9,105,381	81,140,362
合計	188,283,743		9,105,381	179,178,362

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・特になし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	円
建物	円
計	円
担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。	
設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	円
計	円

就労支援センターハーモニー 計算書類に対する注記

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	98,038,000		98,038,000
建物	402,528,238	321,387,876	81,140,362
土地	21,701,258		21,701,258
建物			
構築物	13,266,972	10,602,650	2,664,322
車輛運搬具	10,900,966	10,534,288	366,678
器具及び備品	55,855,349	51,333,753	4,521,596
有形リース資産	4,312,800	2,040,672	2,272,128
合 計	606,603,583	395,899,239	210,704,344

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の当期末 残高
事業未収金	33,836,555		33,836,555
未収補助金	4,459,169		4,459,169
売掛金	7,879,576		7,879,576
拠点区分売掛	701,808		701,808
合 計	46,877,108		46,877,108

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
・所有していない			
合 計			

11. 重要な後発事象

・特になし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・特になし

在宅ケア支援センター凌雲津田 計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産及び無形固定資産－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－退職手当金支給規程の基準により計算した額を計上している。
 - ・賞与引当金－夏季賞与に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

- ・特になし

3. 採用する退職給付制度

- ・退職手当金支給規程に定める給付制度に準じた方法を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 在宅ケア支援センター凌雲津田拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））は省略している。
 - (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地				
建物	26,345,345	1,992,100	4,166,215	24,171,230
定期預金				
基本財産特定預金				
投資有価証券				
合計	26,345,345	1,992,100	4,166,215	24,171,230

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・特になし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	円
建物（基本財産）	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	円
計	円

在宅ケア支援センター凌雲津田 計算書類に対する注記

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地			
建物	45,912,380	21,741,150	24,171,230
土地			
建物			
構築物	8,087,620	5,418,700	2,668,920
機械及び装置			
車両運搬具			
器具及び備品	2,839,260	2,639,478	199,782
建設仮勘定			
有形リース資産			
合 計	56,839,260	29,799,328	27,039,932

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,683,472		2,683,472
合 計	2,683,472		2,683,472

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
・所有していない			
合 計			

11. 重要な後発事象

・特になし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・特になし

特別養護老人ホーム藍寿苑（ユニット） 計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産及び無形固定資産一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－退職手当金支給規程の基準により計算した額を計上している。
 - ・賞与引当金－夏季賞与に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

- ・特になし

3. 採用する退職給付制度

- ・退職手当金支給規程に定める給付制度に準じた方法を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 特別養護老人ホーム藍寿苑（ユニット）拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））
 - ア 介護老人福祉施設（ユニット）
 - イ 短期入所生活介護（ユニット）
 - ウ 藍寿苑デイサービスセンター
 - エ 藍寿苑指定居宅介護支援事業所

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	134,415,781			134,415,781
建物	491,242,372	22,111,200	46,233,974	467,119,598
定期預金				
基本財産特定預金				
投資有価証券				
合計	625,658,153	22,111,200	46,233,974	601,535,379

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・特になし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	134,415,781 円
建物	467,119,598 円
計	601,535,379 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	412,275,000 円
〃 特別養護老人ホーム藍寿苑(従来)拠点	304,725,000 円
計	717,000,000 円

特別養護老人ホーム藍寿苑（ユニット） 計算書類に対する注記

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	134,415,781		134,415,781
建物	683,974,445	216,854,847	467,119,598
土地	28,100,000		28,100,000
建物	91,461,249	16,535,485	74,925,764
構築物	55,338,384	30,657,606	24,680,778
機械及び装置			
車輛運搬具	18,784,658	15,831,131	2,953,527
器具及び備品	33,974,229	29,736,273	4,237,956
建設仮勘定			
有形リース資産			
合 計	1,046,048,746	309,615,342	736,433,404

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	52,865,678		52,865,678
事業未収金（拠点区分間）	19,664,240		19,664,240
未収補助金	2,972,000		2,972,000
短期貸付金	334,880		334,880
合 計	75,836,798		75,836,798

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
・所有していない			
合 計			

11. 重要な後発事象

・特になし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・特になし

特別養護老人ホーム藍寿苑（従来） 計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産及び無形固定資産－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－退職手当金支給規程の基準により計算した額を計上している。
 - ・賞与引当金－夏季賞与に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

- ・特になし

3. 採用する退職給付制度

- ・退職金手当支給規程に定める給付制度に準じた方法を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 特別養護老人ホーム藍寿苑（従来）拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））
 - ア 介護老人福祉施設（従来）
 - イ 短期入所生活介護（従来）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	125,418,995			125,418,995
建物	366,348,176	16,506,600	34,514,161	348,340,615
定期預金				
基本財産特定預金				
投資有価証券				
合計	491,767,171	16,506,600	34,514,161	473,759,610

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・特になし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	125,418,995 円
建物	348,340,615 円
計	473,759,610 円
担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。	
設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	304,725,000 円
〃 特別養護老人ホーム藍寿苑（エネット）拠点	412,275,000 円
計	717,000,000 円

特別養護老人ホーム藍寿苑（従来） 計算書類に対する注記

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	125,418,995		125,418,995
建物	509,254,010	160,913,395	348,340,615
土地			
建物			
構築物	39,970,412	23,145,521	16,824,891
機械及び装置			
車輻運搬具	852,220	852,219	1
器具及び備品	8,151,752	7,262,399	889,353
建設仮勘定			
有形リース資産			
合 計	683,647,389	192,173,534	491,473,855

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	24,989,551		24,989,551
未収補助金	510,000		510,000
合 計	25,499,551		25,499,551

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
・所有していない			
合 計			

11. 重要な後発事象

・特になし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・特になし